



Daiwa House®
大和ハウスクループ

株主のみなさまへ

第73期 事業ご報告

自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日

目 次

株主のみなさまへ.....	1	株主優待制度のご案内.....	10
業績ハイライト(連結).....	2	ホームページのご案内.....	10
事業の概況(連結).....	3	財務諸表(連結).....	11
トピックス.....	6	株式の状況.....	13
被災地支援活動.....	7	会社概要.....	14
CSR活動.....	8	役員一覧.....	14
環境との共創共生.....	9		



大和ハウス工業株式会社

「地域密着」「環境」「高齢化」 「グループ力」をキーワードに、 事業展開を強化してまいります。



代表取締役社長

大崎直行

第73期(平成23年度)の業績

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループでは、平成23年度を初年度とした「大和ハウスグループ第3次中期経営計画『3G』 For New Growth」(※3Gとは基本方針「Group―成長の継続―」「Great―成長への基盤整備―」「Global―成長への布石―」)を策定し、「再成長」をテーマに業容の拡大に努めてまいりました。

また、東日本大震災において応急仮設住宅、復興支援住宅を建設するほか、市街地の復旧のためLED街路灯を寄贈するなど、被災したエリアの復旧に向け支援活動を積極的に行ってまいりました。

さらに、CSR活動としましては、吉野山(奈良県)の桜を保全する活動や、カンボジア王国への中学校建設のための寄付など、多岐にわたり取り組んでまいりました。

以上の結果、当期の業績は、売上高は1兆8,487億9千7百万円(前期比9.4%増)、営業利益は1,149億5千5百万円(前期比31.1%増)、経常利益は1,085億6百万円(前期比37.3%増)となり、当期純利益は332億円(前期比21.8%増)となりました。なお、利益配当金につきましては、1株につき25円とさせていただくことになりました。

今後の取り組み

今後のわが国経済については、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、各種政策効果を背景に、景気は持ち直すものと期待されています。しかしながら、欧州債務危機の再燃や原油価格の上昇、電気料金の値上げや夏場の電力供給不安など、懸念材料が存在し、先行きは不透明な状況が続くものと思われまます。

当業界におきましても、住宅取得支援策の適用期限が平成24年10月末になったことや消費税増税論などの懸念材料もあり、不透明感はまだ拭えない状況にあります。

このような経済状況の中で当社グループとしては、震災被災地域の経済復興のため、建設業としての社会的使命を果たすべく全力を挙げて取り組んでまいります。また、お客さまの多様なニーズに対応した商品開発やサービス提案を推進し、さらに、市場の構造変化をチャンスと捉え、新たな顧客層を開拓することでシェアの拡大を目指してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともなお一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年6月

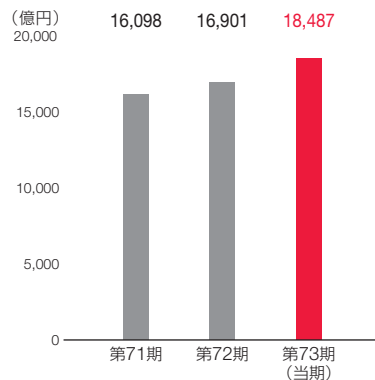
業績ハイライト(連結)

(単位：百万円)

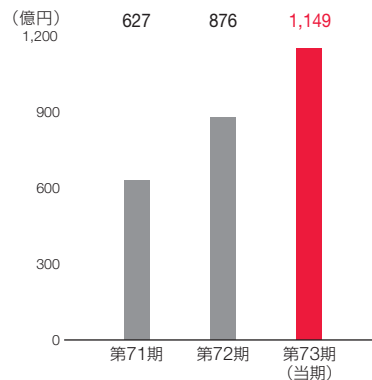
	第70期 (平成20年度)	第71期 (平成21年度)	第72期 (平成22年度)	第73期 (平成23年度)
売上高	1,690,956	1,609,883	1,690,151	1,848,797
営業利益	73,580	62,714	87,697	114,955
経常利益	39,855	60,036	79,049	108,506
当期純利益	4,170	19,113	27,267	33,200
総資産	1,810,573	1,916,927	1,934,236	2,086,097
純資産	607,427	617,769	635,186	657,891
自己資本比率	33.5%	32.2%	32.8%	31.5%
1株当たり当期純利益	7円20銭	33円00銭	47円09銭	57円36銭
1株当たり純資産	1,047円50銭	1,065円15銭	1,095円62銭	1,135円46銭

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております(自己資本比率、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産を除く)。

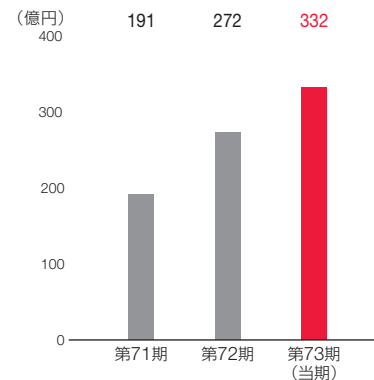
売上高



営業利益



当期純利益



注：記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

事業の概況(連結)



> 戸建住宅事業

戸建住宅の注文請負・分譲

戸建住宅部門では、標準仕様で長期優良住宅認定基準を満たし、政府の住宅取得支援策に合致する戸建住宅商品「xevo(ジーヴォ)」の販売拡大に努めてまいりました。

新商品としましては、家庭用リチウムイオン蓄電池と太陽光発電、D-HEMS(ホーム・エネルギー・マネジメント・システム)を搭載したスマートハウス「スマ・エコ オリジナル」を発売いたしました。さらに、育児・家事への参加意識が高い父親がいる共働き子育て世代をターゲットに据えた「xevo Li(ジーヴォリアン)」、都市部の狭小地での建替え層を見据え、敷地・空間の有効活用に重点を置いた3階建て「xevo 03(ジーヴォ・ゼロサン)」を発売いたしました。

また、東日本大震災の復興支援戸建住宅として「xevo K(ジーヴォ・ケイ)～絆～」、「xevo KII(ジーヴォ・ケイツー)～絆～」を発売するなど、被災者支援と被災地復興を推進してまいりました。



xevo KII～絆～

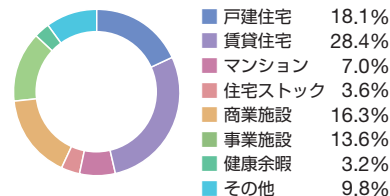


> 賃貸住宅事業

賃貸住宅の開発・建築、管理・運営、仲介

賃貸住宅部門では、土地オーナーさまや入居者さまの多彩なニーズやライフスタイルに対応できる商品を提案してまいりました。特に女性の入居者さまを対象に、収納力やデザイン性を高めるアイテムを採用した防犯配慮型賃貸住宅「セジュールウィット-SW」「セジュールオッツ-SW」を発売し、販売は好調に推移しました。

事業別売上高構成比

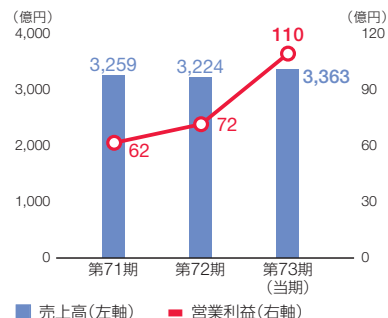


注：グループ内取引を除いた比率

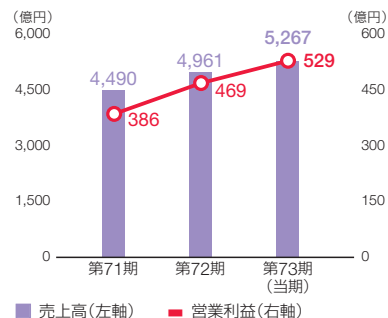
売上高／営業利益

注1：記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。
注2：各事業の売上高は、外部顧客に対する売上高に各事業間の内部売上高等を加算して表示しております。

戸建住宅



賃貸住宅





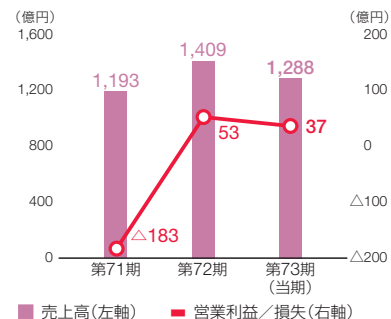
> マンション事業

マンションの開発・分譲・管理

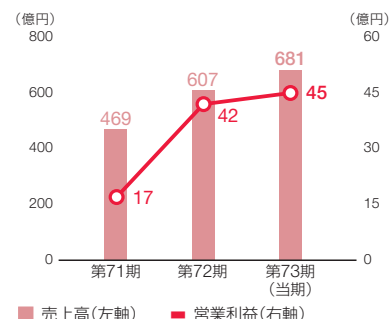
マンション部門では、太陽光発電システムや高効率給湯器を搭載した環境配慮型マンションを提案するなど、より資産性が高く、社会やお客さまにとってより付加価値の高いマンションの供給を目指し、事業を推進してまいりました。

また、マンション管理事業を手がける株式会社ダイワサービスでは、グローバルホールディング株式会社を子会社化し、競争力の強化を図ってまいりました。

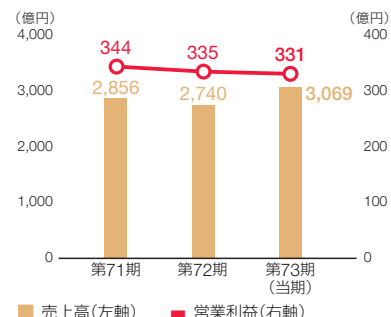
マンション



住宅ストック



商業施設



> 住宅ストック事業

増改築の請負、不動産の売買仲介

住宅ストック部門では、東日本大震災の被災地区の復旧、復興を目指し、建物点検に基づいた復旧改修工事の体制強化による支援を進めるとともに、その他の地域においても耐震診断、耐震改修を通してお客さまの資産価値を守り、お客さまの要望に対応し、きめ細やかな提案を行ってまいりました。



> 商業施設事業

商業施設の開発・建築、管理・運営

商業施設部門では、ロードサイド店舗を中心とした企画提案型営業を推進するとともに、全国に商業施設事業を展開し、地域に根ざした施設運営を行ってまいりました。また、これまで培ってきた店舗開設の実績やノウハウを活かし、新たに台湾での商業施設事業の開始を決定いたしました。



> 事業施設事業

物流・製造施設、医療介護施設の開発・建築、
仮設建物の建築・管理・運営

事業施設部門では、物流施設や生産施設の統廃合などのソリューション提案を強化するほか、高齢者住宅・施設に関する提案を積極的に行っていました。また、新商品としてCO₂排出量を最大約50%削減可能な環境配慮型のオフィス「D's SMART OFFICE(ディーズ スマート オフィス)」を発売いたしました。



> 健康余暇事業

リゾートホテル、ゴルフ場、フィットネスクラブ、
介護施設の管理・運営

リゾート部門では、ダイワロイヤルホテルズにおいて上質なサービスの提供に努め集客の回復に全力を注いだ結果、旅行シーズンを中心に多くのお客さまにご利用いただくことができました。

フィットネスクラブ部門では、大規模な総合フィットネス施設となる「スポーツクラブNAS新川崎」(神奈川県)、大阪市内初出店となる「スポーツクラブNAS大阪ドームシティ」などを新規オープンいたしました。



> その他事業

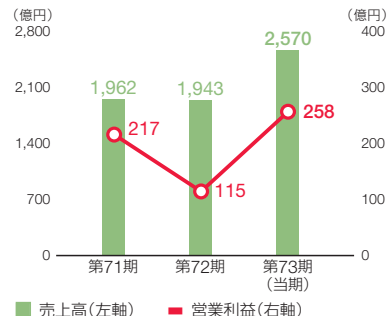
建設支援事業・都市型ホテル事業・その他

環境エネルギー部門では、節電対策などのニーズを受け、高効率反射板システム「レフボ」や可搬型リチウムイオン蓄電池システム「パワーイレ」などを提供してまいりました。

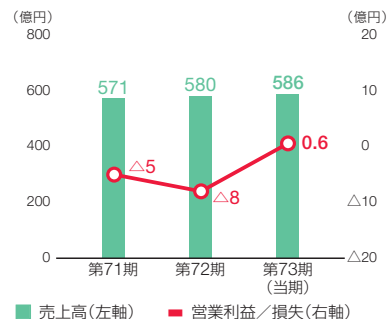
海外部門では、開発を進めていた中国 蘇州の分譲マンションが完成し引渡しを開始するなど、事業を着実に進めてまいりました。

都市型ホテル部門では、ダイワロイネットホテルを新たに3か所開業し、全国33か所となりました。

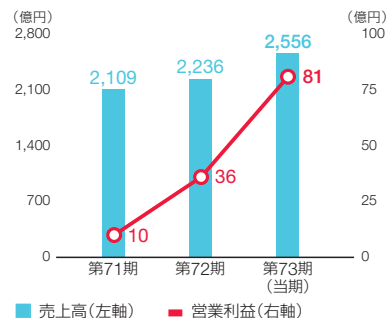
事業施設



健康余暇



その他



業界初 HEMS制御による家庭用リチウムイオン蓄電池搭載 スマートハウス第一弾「スマ・エコ オリジナル」発売

戸建住宅「xevo」に2.5kWhの家庭用リチウムイオン蓄電池、当社独自開発の「D-HEMS」、太陽光発電システムを組み合わせ、エネルギー使用量の削減と非常時の安心を提供します。

無理な節電をせずに、旧省エネ基準による住宅と比べエネルギー使用量を78%削減、CO₂排出量は70%削減できます。家庭用リチウムイオン蓄電池は、平常時は深夜電力を蓄電し、電力需要の多い昼間に放電、停電時には自動的に蓄電池から放電モードに切り替わり電力が供給されます。また、「iPad」※をモニターに採用し、「D-HEMS」による業界初の蓄電池制御と電力情報の「見える化」を実現し、家庭内で消費された電力が一目で確認できます。

※iPadは、米国および他の国々で登録されたApple Inc.の商標です。



「xevo 03(ジーヴォ・ゼロサン)」発売

都市部の狭小地における戸建住宅として、「敷地・空間の有効活用」と「安心・安全」に重点を置いた商品です。新システムの開発により、従来商品よりも耐震性を強化・設計自由度の拡大を実現しました。また、一般的な重量鉄骨造と比べ、柱型や壁厚のロスが少ない軽量鉄骨工法を採用することで、各階プラス1帖分のゆとりが生まれました。



xevo 03

防犯配慮型賃貸住宅 for Women

「セジュールウィット-SW」 「セジュールオッツ-SW」新発売

2010年8月に発売した防犯配慮型賃貸住宅「セジュールウィット-S」(2階建)、「セジュールオッツ-S」(3階建)をベースに、ご入居者のターゲットを女性に重点を置き、女性のためのアイテムを満載した賃貸住宅商品です。

ホームセキュリティシステムの他、防犯アイテムを装備し、「美容」のための空間や、収納力を高めるためのさまざまなアイテムをご用意。さらに女性に人気の内装デザインを取り入れるなど、女性の入居者ニーズにお応えする商品です。



セジュールウィット-SW

震災からの復興に向け、物心両面で“私たちにできる支援”を続けていきます。

応急仮設住宅建設

大和ハウスグループでは、震災当日に災害対策本部を立ち上げ、住まいを失った方々にいち早く住居が確保できるよう応急仮設住宅の建設に注力しました。3月18日には岩手県陸前高田市で36戸が着工、大和ハウスグループの総力を結集し、9月末までには岩手、宮城、福島、長野の4県で11,041戸の仮設住宅を建設しました。

また、継続して支援を行いたいという考えから、仮設住宅建設後に緑のカーテンの設置支援や日曜大工のための材料や工具を提供するなど、入居後の生活支援も行っています。



完成した仮設住宅



仮設住宅に設置された緑のカーテン

LED街路灯の寄贈

いち早く市街地を復旧させるための支援として、震災後被災地の自治体に向けて、LED街路灯を29,871台寄贈しました。当社が寄贈したLED街路灯は、省エネでCO₂の削減にも貢献でき、また深刻な電力不足への対応の一つにもなります。一般的な蛍光灯タイプの街路灯と比較すると、寿命は約4倍の4万時間（約9年）、消費電力・CO₂は最大で約45%削減できます。



LED街路灯

アザラシ型セラピーロボット 「メンタルコミットロボット パロ」の貸与

被災地の高齢者向け施設（特別養護老人ホーム、仮設住宅に付設するサポート拠点など）に「パロ」を50体、2年間無償で貸与しています。「パロ」は、人と動物との触れ合いによるアニマルセラピー効果が期待できるロボット（世界一セラピー効果があるロボットとしてギネス認定）です。FDA（アメリカ食品医療薬品局）により、医療機器としての承認も得ており、東北地方を中心とした地域にお住まいの高齢者の方々に、「パロ」を活用した“心のケア”の支援を行っています。



アザラシ型セラピーロボット
「メンタルコミットロボット パロ」

継続的なCSR活動を通して、心豊かな社会の実現を目指します。

カンボジア支援プロジェクト

平成23年10月、カンボジア王国(バットンバン州トゥルコキ村)に「トゥルコキ中学校(Tuol Koki Secondary School)」建設のための寄付を行いました。

同中学校は平成24年2月29日に完成、開校式を行い、3月1日より授業が開始されています。

当社グループはこれまでも、カンボジアにおけるCSR活動の一環として、Tシャツ販売費の一部を井戸建設の費用に充てる「カンボジア井戸プロジェクト」への協力や、現地での井戸掘りを体験するツアーの企画、ロムチェック村の小学校建設のための寄付などの支援を行って来ました。

当プロジェクトでは「子どもたちによりよい教育を受ける機会を提供するために、学校を建設する」ことを目的に、カンボジアで活動しているNGO団体「特定非営利活動法人 国際協力NGO風の会」*1および「BFD(Buddhism for Development)」*2の趣旨に賛同し、中学校建設のための寄付を行っています。

今後は、「国際協力NGO風の会」とともに、東日本大震災で被害を受けた宮城県石巻市内の中学校と「トゥルコキ中学校」で、両国の国際理解を深めるプロジェクトを実施する予定です。

*1 若手社会人や学生が中心となって活動を行うNGO団体。政府による「日カンボジア友好年2008」の認定事業としてチャリティライブ、英語教育や学校建設、ワークキャンプでの交流・生活支援、学校教育を行っている。

*2 カンボジア・バットンバン州の開発系NGO団体「開発のための仏教」。



中学校へ通う子どもたち



完成したトゥルコキ中学校

吉野山の桜を保全する活動

昨今の環境の急激な変化の影響を受けて保全の必要性が高まっていることから、平成20年度より奈良県・吉野山に群生しているシロヤマザクラを保全する活動を開始しました。

地元の財団法人吉野山保勝会からの協力要請を受け、世界遺産である吉野の自然を守ることはCSR(企業の社会的責任)の重要課題と捉え、継続して活動を行っています。

平成23年度は、吉野山保勝会をはじめとする地元地域のみなさまと連携しながら、苗木育成のためのサクラんぼ拾い・下草刈り・山中への苗木植樹など年間を通じて社員参加型のボランティア活動を実施。この他、4月には吉野町環境特別大使・桜大使である和楽器奏者「AUN」を中心としたチャリティコンサートを吉野町で開催し、来場者のみなさまにも寄付のご支援をいただきました。

また、平成23年度より株主優待制度の一環として開始した吉野山保勝会への寄付制度は合計で、88万8千円(平成24年3月末時点)のご賛同をいただきました。

『吉野山の桜を保全する活動』については、平成24年度以降も引き続き実施してまいります。株主のみなさまのご支援を引き続きよろしくお願いいたします。

活動内容については、当社のホームページ等でもご紹介しておりますので、ご参照ください。

▶ <http://www.daiwahouse.co.jp/csr/sakura/index.html>



当社が景観維持に協力している吉野山

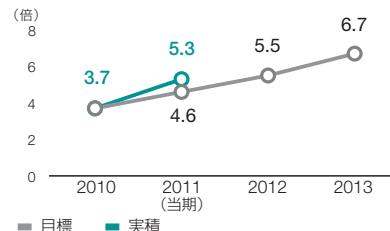


社員ボランティアによる種まき活動

環境行動計画「エンドレス グリーン プログラム 2013」(2011~2013年度)では、地球温暖化防止を最重点テーマとして、事業活動プロセスにおける省エネ・創エネの取り組みを進めてCO₂排出量を削減するとともに、より環境に配慮した商品の開発・普及を図り、CO₂排出量削減に貢献します。

※CO₂削減貢献度=商品・サービスの提供によるCO₂削減貢献量÷事業活動プロセスにおけるCO₂排出量

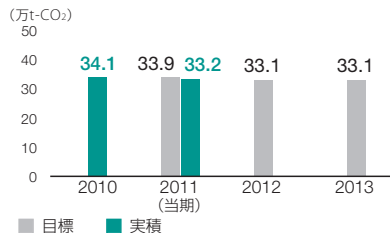
CO₂削減貢献度の目標と実績



事業活動プロセスにおけるCO₂排出量の削減

2011年度は、応急仮設住宅建設に伴い、グループ会社も含め物流関係のCO₂排出量が増加したものの、各施設における夏期・冬期の節電対策による効果が大きく、グループ全体のCO₂排出量は前年度比2.6%削減となる33.2万トンとなり、2013年度目標を前倒しで達成しました。この結果を受け、2012~2013年度目標を2010年度比3%削減へと上方修正しました。

CO₂排出量の目標と実績

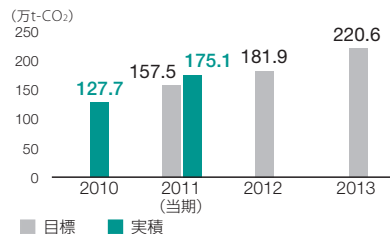


独自の環境技術による省エネ、創エネでCO₂排出量を最大約50%削減可能な環境配慮型オフィス(愛知北支店)

商品・サービスの提供によるCO₂削減貢献量の増加

2011年度は、住宅エコポイントや補助金など政策の後押しと独自のキャンペーン実施などによる省CO₂提案を進めた結果、戸建・賃貸住宅における太陽光発電システムの設置率が向上し、住宅用途の省エネルギーフォームも増加しました。事業建築においても、工場・倉庫などの大規模施設で高効率照明の普及が進み、全事業におけるCO₂削減貢献量は前年度比37%増となる175.1万トンとなりました。

CO₂削減貢献量の目標と実績



日本最大級の太陽光発電システム(170kW)を導入した分譲マンション(プレミス南千里津雲台/大阪府)

株主優待制度のご案内

当社では、当社株式を1,000株以上所有されている株主さまを対象として株主優待制度を所有株式数に応じて実施しております。

1. ご優待内容

ダイワロイヤルホテルズ、ダイワロイヤルゴルフ、ロイヤルホームセンター、ダイワロイネットホテルズ、スポーツクラブNASの各施設ならびに株主優待専用グルメギフトおよび社会貢献寄付制度で利用できる1,000円分の「共通ご利用券」を所有株式数に応じて贈呈いたします。

2. ご利用券の贈呈基準

- 1)対象となる株主さま
毎年3月31日現在の株主名簿に記録された1,000株以上を所有されている株主さま(年1回となります)。
- 2)贈呈枚数
所有株式数に応じて右のとおり、贈呈いたします。

1,000株以上		
2,000株未満の株主さま	……	5枚 (5,000円)
2,000株以上		
3,000株未満の株主さま	……	10枚(10,000円)
3,000株以上		
4,000株未満の株主さま	……	15枚(15,000円)
4,000株以上		
5,000株未満の株主さま	……	20枚(20,000円)
5,000株以上		
10,000株未満の株主さま	……	25枚(25,000円)
10,000株以上の株主さま	……	50枚(50,000円)

3. 送付時期及び有効期限

- ◎送付時期
6月下旬予定
(定時株主総会終了後)
- ◎有効期限
発行より1年間
(平成25年6月30日まで)

※詳しくは、同封の「株主ご優待のしおり」をご覧ください。

◆ ホームページのご案内 ◆

当社ホームページでは、株主のみなさまに対して、IR情報や決算情報をはじめとした情報開示を積極的に行っています。また、会社情報、製品、CSRなど当社に関する情報を幅広く掲載していますのでぜひご覧ください。

<http://www.daiwahouse.co.jp/>



トップページ



IR情報ページ

財務諸表(連結)

連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

科目	当期	前期
	平成24年3月31日現在	平成23年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	844,757	681,261
固定資産	1,241,340	1,252,975
有形固定資産	748,548	760,123
無形固定資産	32,056	21,491
投資その他の資産	460,735	471,360
Point 1 資産合計	2,086,097	1,934,236

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

科目	当期	前期
	平成24年3月31日現在	平成23年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	631,872	389,705
固定負債	796,334	909,343
Point 2 負債合計	1,428,206	1,299,049
(純資産の部)		
純資産合計	657,891	635,186
負債純資産合計	2,086,097	1,934,236

連結損益計算書の要旨

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

科目	当期	前期
	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
Point 3 売上高	1,848,797	1,690,151
売上原価	1,468,844	1,352,937
売上総利益	379,952	337,213
販売費及び一般管理費	264,996	249,516
Point 3 営業利益	114,955	87,697
営業外収益	11,601	11,331
営業外費用	18,051	19,980
Point 3 経常利益	108,506	79,049
特別利益	1,356	3,606
特別損失	16,840	41,942
税金等調整前当期純利益	93,021	40,713
法人税、住民税及び事業税	33,268	21,076
法人税等調整額	26,584	△7,704
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△32	74
Point 4 当期純利益	33,200	27,267

Point 1

法人税率変更の影響により、繰延税金資産が減少したものの、当連結会計年度末日が金融機関の定休日であったことに伴う現預金の増加や販売用不動産の増加により、前期に比べ、1,518億円増加しています。

Point 2

借入金や社債等の有利子負債の削減を進めた一方、当連結会計年度末日が金融機関の定休日であったことに伴い工事代金等の支払いが翌月になり、工事未払金等が増加したことにより、前期に比べ1,291億円増加しています。

Point 3

事業施設事業の売上高の増加や原価率の改善等の結果、増収増益となり、売上高、営業利益、経常利益は過去最高となりました。

Point 4

法人税率変更の影響により法人税等調整額が140億円増加し、当期純利益は前期に比べ59億円(前期比21.8%増)の増加となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

科目	当期	前期
	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
Point 5 営業活動によるキャッシュ・フロー	248,771	127,957
Point 6 投資活動によるキャッシュ・フロー	△117,226	△83,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,766	△77,834
現金及び現金同等物に係る換算差額	△309	△29
現金及び現金同等物の増減額	102,469	△33,500
現金及び現金同等物の期首残高	146,243	179,743
現金及び現金同等物の期末残高	248,712	146,243

Point
5

930億円の税金等調整前当期純利益を計上したことや、工事未払金等の仕入債務や未成工事受入金が増加したことにより、2,487億円の資金の増加となりました。

Point
6

賃貸等不動産等の有形固定資産の取得を行ったこと、及び不動産開発事業への投資を進めたことにより、1,172億円の資金の減少となりました。

Point
7

平成22年度に係る利益配当を1株当たり20円行いました。よって当期の配当総額は115億円となりました。

連結株主資本等変動計算書

当期(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額 合計		
平成23年4月1日残高	110,120	226,824	362,281	△19,874	679,351	7,582	△47,314	△5,467	△45,200	1,035	635,186
連結会計年度中の変動額											
Point 7 剰余金の配当			△11,576		△11,576						△11,576
当期純利益			33,200		33,200						33,200
土地再評価差額金の取崩			△3,135		△3,135						△3,135
自己株式の取得				△111	△111						△111
自己株式の処分			△19	42	22						22
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△15	6,576	△2,001	4,559	△255	4,304
連結会計年度中の変動額合計			18,469	△69	18,400	△15	6,576	△2,001	4,559	△255	22,704
平成24年3月31日残高	110,120	226,824	380,751	△19,944	697,751	7,566	△40,738	△7,469	△40,640	779	657,891

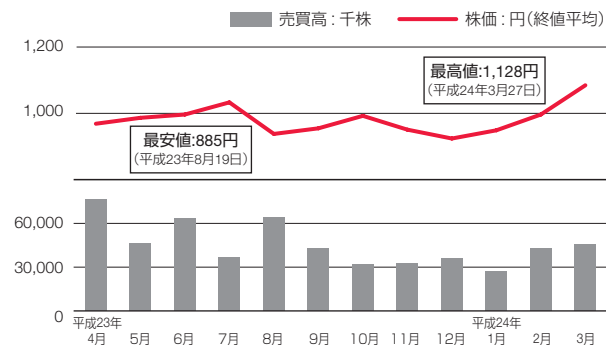
株式の状況 (平成24年3月31日現在)

発行可能株式総数 1,900,000,000株
 発行済株式の総数 599,921,851株
 株主数 32,945名
 大株主

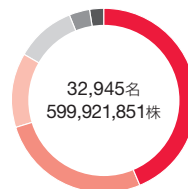
株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	32,606	5.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	29,279	5.06
株式会社三井住友銀行	16,117	2.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	15,470	2.67
日本生命保険相互会社	14,930	2.58
大和ハウス工業従業員持株会	13,494	2.33
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	11,213	1.94
中央三井信託銀行株式会社	9,701	1.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	9,287	1.60
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	8,765	1.51

注1: 株数数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 注2: 当社は、自己株式21,206千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
 注3: 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
 注4: 中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と3社で合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更しております。

株価と売買高の推移(東京証券取引所)

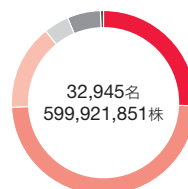


所有者別株式分布状況



■金融機関
129名 262,044,297株(43.68%)
 ■外国人
497名 159,769,151株(26.63%)
 ■個人・その他
31,042名 79,122,499株(13.19%)
 ■その他国内法人
1,230名 63,646,077株(10.61%)
 ■自己名義株式
1名 21,206,006株(3.53%)
 ■証券会社
46名 14,133,821株(2.36%)

所有株数別株式分布状況



■10,000,000株以上
8名 154,317,304株(25.72%)
 ■1,000,000株以上
106名 292,066,476株(48.68%)
 ■100,000株以上
269名 89,151,480株(14.86%)
 ■10,000株以上
1,145名 26,457,405株(4.41%)
 ■1,000株以上
17,564名 35,011,431株(5.84%)
 ■1,000株未満
13,853名 2,917,755株(0.49%)

注: ()内は発行済株式の総数に占める割合を表示しております。

配当の状況

	1株当たりの年間配当金	1株当たりの年間配当金	
		中間	期末
平成24年3月期	25円00銭	—	25円00銭
平成23年3月期	20円00銭(注)	—	20円00銭
平成22年3月期	17円00銭	—	17円00銭

注: 平成23年3月期は17円00銭の普通配当に、3円00銭の創業55周年記念配当を加え、20円00銭となっております。

会社概要 (平成24年4月1日現在)

- 社 名／大和ハウス工業株式会社
DAIWA HOUSE INDUSTRY CO., LTD.
- 本 社／大阪市北区梅田3丁目3番5号
- 創 業／昭和30年4月5日(設立／昭和22年3月4日)
- 資 本 金／110,120,483,981円
- 社 員 数／13,592名
- 事 業 所／[本社] 大阪市北区梅田3丁目3番5号
[支社・支店] 84か所
[工場] 10か所
- 主な関係会社／[国内] 67社
[海外] 20社

役員一覧 (平成24年6月28日現在)

取締役及び監査役

代表取締役会長	樋口 武 男
代表取締役社長	大野 直 司
代表取締役副社長	小川 哲 生
代表取締役専務執行役員	石橋 村 志
代表取締役専務執行役員	西 潤 卓
代表取締役専務執行役員	石河 隆 司
代表取締役専務執行役員	濱 沼 也
代表取締役専務執行役員	沼 田 友 隆
代表取締役専務執行役員	土 田 茂 人
代表取締役専務執行役員	山 本 誠 郎
代表取締役専務執行役員	堀 香 武
代表取締役上席執行役員	曾 我 部 敬 雅
代表取締役上席執行役員	芳 木 博 修
代表取締役上席執行役員	藤 上 幸 健
代表取締役上席執行役員	上 村 一 治
代表取締役(社外)	村 木 森 義 豊
代表取締役(社外)	重 荒 清 造
監査役	寺 田 良 憲
監査役	平 田 治 宏
監査役(社外)	飯 田 一 郎
監査役(社外)	岩 野 幸 徳
監査役(社外)	

上席執行役員

中 村 泉	土 谷 勝
栗 本 勇	浜 部 長
下 江 一 男	浦 川 哉
岡 田 恵 純	杉 浦 吉 幹
	佐 々 木 昭 雄

執行役員

秋 山 一 美	柴 田 英 一
石 橋 信 仁	板 倉 倉 景
廣 瀬 眞 一	林 下 壽 直
加 藤 恭 滋	木 崎 健 考
田 中 彰 二	山 出 浩 和
宮 崎 孝 一 郎	大 原 浩 二

株主メモ

決算期	毎年3月31日
基準日	
定時株主総会	3月31日
期末配当	3月31日
その他の	中間配当を行う場合、9月30日 その他必要があるときは予め公告する一定の日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人及び 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒541-0041 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	フリーダイヤル 0120-782-031
ホームページアドレス	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
公告方法	電子公告の方法により行います。 但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載 URL: http://www.daiwahouse.co.jp/company/koukoku/
上場証券取引所	東京・大阪
証券コード	1925

お知らせ

株式に関する諸手続きについて

当社株式に関する諸手続き（住所変更、姓名等の変更、配当金の振込方法、振込先の変更、単元未満株式の買取・買増の請求等）につきましては、株主さまの口座のある証券会社にお申し出ください。上記株主名簿管理人（三井住友信託銀行株式会社）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

なお、特別口座に記録された株式に関する諸手続きにつきましては、上記特別口座管理機関（三井住友信託銀行株式会社）にお申し出ください。

未受領の配当金について

未受領の配当金につきましては、上記株主名簿管理人（三井住友信託銀行株式会社）にお申し出ください。

森林育成紙TM使用

私たち大和ハウスグループは、「共創共生」の基本姿勢のもと、健全な森林育成のために、当冊子には森林育成紙TMを使用しています。

「エンドレスハート」は、大和ハウスグループの経営のシンボルであり、日本およびその他の国における登録商標または商標です。

© Copyright 2012 DAIWA HOUSE INDUSTRY CO., LTD. All rights reserved.